

なかの 中

市議会だより

1月号

2021年(令和3年)
1月5日発行
No.63

発行 長野県中野市議会 編集 中野市議会だより編集委員会

●ホームページ <https://www.city.nakano.nagano.jp/> ●Eメール gikai@city.nakano.nagano.jp



謹賀新年

丑年

奈良家の土人形「俵牛」

●市政一般質問	意見書案	請願	附帯決議	人事案	事件案	予算案	規則案	条例案	●議案等件数及び議決内容	開会	閉会	会期
31件	2件	1件	1件	1件	7件	7件	1件	8件		11月30日	12月15日	16日間
	可決	不採択	可決	選挙	可決	可決	可決	可決				

12月定例会



新年のごあいさつ

中野市議会議長 町田博文



新年明けましておめでとうございます。

市民の皆様には、輝かしい新春を健やかにお迎えのことと心からお慶び申し上げますとともに、日頃より市政発展のために多大なるご理解と協力を賜っておりますことに、心よりお礼申し上げます。

昨年は、年明けからの新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界中の経済が急速に悪化し、夏に開催予定でありました「東京2020オリンピック・パラリンピック」も本年に延期となりました。

そのようなコロナ禍において、国では菅内閣が誕生し、この中野市においても湯本市政がスタートしまし

た。コロナ禍で新しい生活様式を模索するなか、新風を求める機運が高まった年であったのではないでしようか。

本年は東日本大震災および長野県北部地震から10年目を迎えます。昨年は大きな台風災害はありませんでしたが、7月には豪雨災害が発生しております。災害時に命を守るための「事前の準備」と「正しい情報収集による適切な行動」が大切であり、そのためには一人一人の生活スタイルにあった避難行動計画「マイ・タイムライン」を考慮しておくことが重要です。市民の皆様には常に防災意識を持っていただくよう、お願いいたします。

さて、2015年に国連サミットにおいて、SDGs「誰一人取り残さない、持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標」が採択され、国においても推進しております。

市でも、昨年に策定した「第2期中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」にSDGsの開発目標を掲載するなど推進しておりますので、市民の皆様にも2030年の目標達成に向け、SDGsに資する活動に取り組んでいただければと思っております。

コロナ禍において、世界情勢は刻々と変化しています。日本も、この中野市も変化するものと思います。そのような中でも主役は市民の皆様です。皆様の未来が一層輝くよう、中野市議会は二元代表制の一翼として、市執行部と共に責務を全うして参る所存でございます。

また公正で活力ある、開かれた議会運営に取り組み、市民の皆様のご期待に応えられるよう努めて参ります。

新春にあたり、市民の皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げますとともに、本年が皆様にとって幸せで、実りある、良い年となりますことを心よりご祈念申し上げます、新年のごあいさつといたします。



市長の政治姿勢について

原澤 年秋

質問 安心して子育てができる環境づくりの具体策、実施時期、実施規模等はどうか。

答弁 1つ目は、小・中学校の給食費軽減を12月分から3割軽減したい。2つ目は、結婚に伴う新生活に係る住居費や引越費用の一部、上限30万円として、補助金を交付したい。3つ目は、廃校を活用し季節や天候に関わらず、子どもを安心して遊ばせることができる施設を整備したい。

質問 中野市実施計画に計上している、令和3年度からの(仮称)新長丘保育園の建設は計画どおり進めるのか。

答弁 「中野市保育所あり方検討懇話会」からの提言を基に、市の公立保育所全体の整備計画を見直すため、令和3年を始期とする計画への計上は見送り、今後見直し後の計画に基づく実施計画への反映を考えている。

中野市公共施設最適化計画について

質問 現在までに縮減された施設の件数、延床面積、縮減率(目標20%)はどうか。

答弁 今年度末で、建替えや一部取り壊しによる縮減と、建替えや増築等により増加した施設の合計は、27施設、延床面積は6千208・33㎡の減、縮減率は2・93%である。

質問 平成29年度中に個別施設計画を策定するとあるが、策定されたのか。

答弁 今年度中に策定するべく作業を進めている。

質問 閉校となった小学校利活用決定後の避難所の対応はどうか。

答弁 市全体の避難所の位置付けを勘案しながら、現状をベースに検討する。



選挙公約について

高木 尚史

質問 市長給与30%カットの根拠と、その期間およびカット額はいくらか。

答弁 県知事が令和2年6月支給の期末手当を30%削減したことや、コロナ禍による地域経済の低迷、雇情勢の悪化など総合的に判断した。コロナ収束までと考えるが、本年度は72万4千円のカットとなる。

質問 公約実現のための財源の試算はどうか。

答弁 事業等を見直すと

もに、国や県の補助金、有利な地方債、各種基金等を活用し、財源を確保したい。

質問 国の新家庭支援事業は県が窓口であり、補助対象としての対応は可能か。

答弁 市長公約であり、市の単独事業として実施する。

質問 費用対効果の基本的な考えと、事務事業の点検見直しの考えとそれによる市民生活への影響はどうか。

答弁 都本部でのPRイベント等、課題が見受けられ



市民会館のリノベーションについて

青木 正道

質問 市長は議員時代、コロナ禍を鑑み、市民会館のリノベーションは中止、または延期を訴えていたが、今までの計画はどうする考

えなのか。

答弁 現時点で、計画内容の変更は考えていない。

質問 今後のスケジュールについてはどうか。

る事業について精査し、必要な見直しを行う。一律に廃止ではなく個別に見極め、市民満足度の向上に努める。

質問 学校給食センターの調理部門の民間委託の費用対効果の認識はどうか。

答弁 直接雇用と民間委託の比較では直接雇用の方が高くなると試算している。

中野市老人福祉計画・第8期介護保険事業計画について

質問 現計画の現状と課題は何か。

答弁 当初の計画どおり進んでいると考えるが、特別養護老人ホームの待機者が増加していることや、介護

答弁 新年度予算に工事費等を計上し、来年度早々に工事発注し、令和4年10月の共用開始を目指していく。

質問 運用方法については、多くの団体の方を取り込み、多くの方が、1年中、市民会館を使えるような運営組織にしたらどうか。

答弁 そのように考える。

質問 喫茶スペースはできないか。

人材の確保等が課題である。

質問 市長公約の地域密着型特別養護老人ホーム建設は、計画ではどうか。

答弁 整備計画において整備することを見込みたい。

指定管理者制度について

質問 コロナ禍における施設運営実態と指導はどうか。

答弁 休業により利用者・料金収入が減少となり、必要な改善指導をしている。

質問 各施設の指定管理者を一括公募する根拠は何か。

答弁 原則は1施設ごとだが、市民サービス向上と管理運営の効率化につながる場合はできるとしている。

質問 個別施設に対する手

答弁 交流ができる場は考えている。イベント時の業者招致は考えていきたい。

その他の質問
・来年度予算編成方針について

エック機能を活かすため、一括公募を見直すべきでは。

答弁 意見を参考にしたい。

質問 業務報告書を毎月提出させることから、点検によって「間山温泉ぼんぼこの湯」の指定管理者辞退は事前に防げたのではないか。

答弁 毎年、指定管理者から年度報告書と自己評価調書の提出を受け、適切な管理運営となるよう改善指導を行っている。





水道事業について

宇塚 千晶

質問 市の浄水水質検査結果を近隣の市町村と比較すると基準値内であるが、硝酸態窒素および亜硝酸態窒素や残留塩素の値が高い。ホウ素などの重金属は、基準値に近い数値が出ている。水源もあるが、その原因は、

答弁 残留塩素は浄水場等で採水しているため高い傾向にある。ホウ素およびその化合物は、一般的に地質由来である。硝酸態窒素および亜硝酸態窒素は、化学

肥料などが由来であるが、基準値内であるため、安心して利用いただける。

質問 災害時の重要給水施設へ供給する施設の耐震化について、計画年数や総事業費、更新の優先順位は、

答弁 老朽化が著しい栗和田浄水場を約40億円の規模で更新する。その後、災害拠点病院などの重要給水拠点までの管路施設を優先的に年3億円程度で11年間、以後、約6億円を投資し、

順次管路の更新を行う。

ひとり親世帯への支援について

質問 ひとり親世帯臨時特別給付金の申請状況は、

答弁 児童扶養手当の支給を受けている方は申請不要であるが、追加給付の対象者319人中申請者174人、申請率は54・5%である。公的年金を受給しており、令和2年6月の児童扶養手当の支給が全額停止される方は対象見込者121人中申請者21人、申請率は17・4%、追加給付は対象者19人中申請者7人、36・8%である。家計が急変し収入が児童扶養手当受給者と同等水準にな

った方は対象見込者100人中申請者8人、申請率8%である。

令和3年2月26日が申請期限のため該当者に周知を行う。

質問 令和2年4月の緊急事態宣言後には多くの方が影響を受けたため、対象となる可能性のある方が多いと考えるが、保育所や学校を通じて、再度情報提供しては、

答弁 情報提供を行う。

フードバンクについて

質問 コロナ禍でアルバイト収入や親の収入が減少した学生に家賃や学費の負担が重くのしかかっている。

フードバンク事業を拡充し、本市出身学生へ継続的な支援を行うべきでは、

答弁 社会福祉協議会が事業を実施しており、学生に限らず生活困窮世帯に支援を行っている。市では引き続き協力していきたい。

質問 市も積極的に関わり食料提供者に市独自のSDGsマークの付与など提供者にもメリットのある仕組みを作っていくべきでは、

答弁 積極的に提供を受けたい。



市の環境政策について

質問 国の脱炭素社会宣言に関連した取り組みと環境関連イベント開催の考えは、

答弁 今後の国の動向を注視し、地球温暖化防止施策について庁内で研究していく。環境関連イベントは当初の目的を達成したことから、平成29年度で事業を終了した。



新型コロナウイルス感染症対策について

中村 明文

質問 現在の新型コロナウイルス感染症の状況についてどのように考えているか。

答弁 本市においても複数の陽性者が確認されている。

12月2日に新型コロナウイルス特別警報が発出されたため、市民の皆様には周知と注意喚起をした。

質問 市職員、ソーシャル

ワーカー等へのPCR検査を実施してはどうか。

答弁 県においてPCR検査等、適切に対応されているため、市では検査の実施は考えていない。

質問 令和3年度予算は、新型コロナウイルス対策関連として編成するべきでは、

答弁 市税は今年度より減収を予想している。令和3年度予算編成は、地域経済

の回復、地域資源の有効活用を最優先に施策を展開していきたい。

質問 市職員の給与引き下げにおける地域労働者への賃金削減の影響はどうか。

答弁 経済、雇用情勢等を反映した給与水準を確保したが、給与の引き下げによる地域経済への影響は少なからずあると考える。

了した。

晋平の里間山温泉公園の
指定管理者の指定の変更
について

質問 現在の指定管理者の運営の評価および指定管理者の指定の変更理由、今後の指定管理の基本的方針は、
答弁 現在の指定管理者は令和元年4月から指定した。変更の理由については、新型コロナウイルス感染症の影響等による経営状況の悪化と今後も経営改善が見込

めないとの理由で指定期間の短縮の申し出があった。今後は、新たに利用料金制で公募を予定している。

業務委託について

質問 学校給食センター、市立図書館・学校図書館の業務委託の評価と業務委託先への市の助言・指導は、
答弁 それぞれの業務の役割が定着し、一層の公共サービスの質の向上につなが

っている。市との連絡調整等は、業務責任者と連絡を取り合い、必要に応じて助言・指導を行っている。

その他の質問
・生涯学習について

(注)
指定管理者に
おける利用料金制
公共施設の利用料について指定管理者の収入とすることができる制度のこと。



流域治水について

保科政次

質問 市内における今日までの取組状況はどうか。
答弁 市内における流域治水の取組状況については、

浸水被害の状況、各区からの要望を踏まえ、河川のしゅんせつ、浸透升の設置、雨水貯留施設設置への補助等を実施し、浸水被害等の防止に努めてきた。しかし近年のゲリラ豪雨、令和元年東日本台風などに対して

は、これまでの対応では、浸水被害等を十分に防止できていない。
質問 今後の取り組みはどうか。
答弁 市では、昨年度策定された信濃川水系緊急治水対策プロジェクトに基づき、総合的な治水計画の策定を行うべく検討を開始したと

ことである。早期に治水計画を策定するとともに、実

効ある治水対策の実施に努めていく。

100mm/h安心プランについて

質問 取り組みの経過はどうか。
答弁 豪雨等による住宅への浸水被害に対し、住宅地や市街地の浸水被害の軽減を図るために実施する取り組みであり、計画策定後、国土交通省の登録を受けて行うものである。平成30年度には八ヶ郷土地改良区が管理する用水路の整備状況等について、また昨年度は平野地区・延徳地区の溢水

被害が発生している箇所、地形的要因等について諸元調査を実施した。
質問 今後の取り組みはどうか。
答弁 本市における総合的な治水計画を策定するなかで、これまでの諸元調査等を参考に市街地等の流域治水も検討していく。

(注)
100mm/h安心プラン
短時間の局地的な大雨による浸水被害等への対策として、河川と下水道のハード整備、市民の避難行動を支援するためのソフト対策等を定めた計画のこと。



学校行事等について



芦澤 孝幸

質問 コロナ禍における、市内小・中学校の学校行事等の状況はどうか。
答弁 修学旅行については、小学校では、東京方面から県内および富山県、岐阜県に行き先を変更し、7校が実施済で、1校は2月に予

定している。中学校では、春に関西方面への実施を秋に変更したが、目的地の感染状況の悪化や、受験を控えていることなどを考慮し、全校で中止とした。授業参観は、感染症対策を保護者

ごとに分けたり、名簿の番号で参観時間をずらすなどして、全小・中学校で実施した。
質問 今後の学校行事等の考えはどうか。
答弁 学校行事は、学校生活の中で、子供たちの成長に欠かせない教育活動であるため、感染状況を考慮し、万全の対策を施したうえで取り組んでいく。
質問 学校では、オンラインの利活用が有効であると考えるが、対応はどうか。

答弁 今後は、GIGAスクール構想により、ICT環境が大きく変化していくため、活用方法について研究していく。

学生への対応について

質問 県外へ進学した学生の状況はどうか。
答弁 令和元年度の高校卒業生の進学状況は、大学および専修学校等へ進学した割合は約76%になるが、県外へ進学した学生の人数は

把握していない。
質問 県外学生が帰省する際のPCR検査等への補助の考えは。
答弁 考えていない。



市長の政治姿勢について



阿部 光則

質問 わかりやすく・すばやく・ていねいな市政の具体化をどのように考えているか。

答弁 様々な政策について「わかりやすく」説明し、「すばやく」実行し、「ていねいな」対応を心掛ける。事案に応じてプロジェクトチーム制による庁内横断的な事業推進を図る。「現場

主義」を重視し、市民との対話の機会を増やしたい。
質問 子育て支援などの財源はどう工面するのか。
答弁 既存事業の目的や成果を見極め、成果向上につながらない事業等を見直し、補助金、地方債、基金を活用し財源を確保したい。

新市庁舎建設時に出土した土壌含有の残土について

質問 防災広場に積み上げている残土の処分方法、時期はどうか。
答弁 現在設計中の市民会館のリノベーションでの必要土量を求め、不用となる残土は、速やかに処理する。

質問 国基準を超えるヒ素が含まれていたことを明らかにしなかったことで失った信頼の回復をどう考えるか。また、地元説明会へ市長も出席するべきでは。
答弁 これまでの経過を公

式ホームページで公表するとともに、残土の処理方法が決定したところで、地元区への説明会を開催する予定であり、市長も出席する。

教育行政について

質問 新型コロナウイルス感染症で、長期にわたる臨時休業の影響が、学習面や心理面にも大きく及ぼしていると思像するが、どのように把握しているか。
答弁 10月末時点での学習進度は概ね9割、2学期末にはすべての学校で回復でき

る見込みである。

質問 国立成育医療研究センターのこどもアンケートで、子供たちが引き続き強いストレスにさらされている報告がなされている。不登校の児童・生徒の実態はどうか。
答弁 一部の学校で不安から思うように登校できない子もいると聞いている。
質問 児童・生徒1人1台のタブレット端末の準備が進んでいる。今後の日程、課題は何か。
答弁 現在、校内の通信ネットワーク整備を進めている。令和3年2月末までに1人1台のタブレット端末

を配備し、すべての環境整備を完了する予定である。「中野市小中学校ICT活用研究委員会」を設置し、

各小・中学校の教員により、今後の学校における課題を共有し、有効活用に向けて調査研究を進めている。

その他の質問
・市民会館のリノベーションについて



市長の政治姿勢について

松樹純子

新型コロナウイルス感染症対策について

中野市在住の外国人について

質問 市長は移住定住策として、今住んでいる方々に「住んでいてよかった」と思ってもらえるまちづくりをしたいと述べているが、若い世代への支援がやや強調されているように見える。高齢者のための施策にも力を入れてほしいがどうか。

答弁 高齢者をめぐる交通弱者等の問題もある。全体を含めて高齢者への施策も考えていきたい。

質問 市長は「市民との対話を重視する」としているが、どのような取り組みをするのか。

答弁 市長自ら現場に足を運び、市民の市政に対する率直な意見を聞くため車座方式の集会を各地で開催することを検討している。

質問 二元代表制をどう捉え、対応するのか。

答弁 二元代表制は、地方自治体等の長と議会議員を、それぞれ住民が直接選挙で選ぶ制度であり、それぞれが住民に対して直接責任を持つ制度と認識している。

質問 コンプライアンスと人権擁護について市長の基本的な考え方は。

答弁 コンプライアンスは、行政運営の根幹となる要素であると認識している。人権擁護については、日本国憲法第14条第1項に規定されているとおり、その重要性を深く認識している。

質問 全国では医療体制の逼迫が問題になっている。中野市内の医療機関の現状を把握しているか。また、今後の支援を考えているか。

答弁 現状については把握している。これまでも患者受入医療機関協力金の交付、医療物資の提供等支援してきた。北信総合病院からの財政支援要請については現在対応を検討中であり、市内医療機関へは、今後も、市備蓄の医療物資を必要に応じて提供していく。

質問 中野市在住外国人の数、国籍、就業実態は。

答弁 11月末現在、中国、ベトナム、フィリピン等26カ国、合計753人の方がいる。技能実習生や在留資格を持つ労働者もいる。

質問 これまで課題ごとに各課で対応してきた外国人の相談窓口の一本化を考慮する余地はないか。

答弁 考える余地はある。

質問 清掃、消毒等で負担が増加している教職員への支援は考えているか。

答弁 スクール・サポートスタッフを8校へ追加配置した。また、県の事業を活用し、あらゆる支援で負担軽減に努めている。



市議会を
傍聴しませんか



手話通訳申請
ながの電子申請サービス

本会議は、自由に傍聴いただくことができます。市政を知る良い機会ですので、是非、お出かけください。聴覚に障がいのある方には、手話通訳者を配置いたします。ご希望の方は、ながの電子申請サービスまたは事前に議会事務局までご連絡をお願いいたします。音声の聞き取りづらい方には、専用の音声受信機の貸出しをいたしますので、傍聴にお越しの際に、議会事務局までお申し出ください。

傍聴等に関するお問い合わせ先

電話 (22) 2111 (内線316) FAX (22) 5922
Eメール gikai@city.nakano.nagano.jp



農業振興について

中村 秀人

質問 農業振興の市外から市内への投資転換の具体的な考えは。

答弁 これまで実施していた首都圏での大規模なイベント等は、費用対効果が十分でないと考え、今後は、

これらの財源を子育て等の施策に充てていきたい。また、本市の強みである農業を生かした観光産業づくりをさらに促進していきたい。

質問 中野市農産物のファン獲得のための施策はどう

するか。

答弁 農業体験ツアーをはじめ、農業に関わる地域資源の掘り起こしや地域の歴史・文化を絡め、本市農産物を選んでいただける支援者を確実に獲得できる施策を推進していきたい。

防災・減災について

質問 令和元年東日本台風災害から1年経過後の農地の復旧復興および住宅等公

費解体の状況は。

答弁 千曲川の増水により土砂が堆積した農地については、令和2年7月25日までに39・6haすべての復旧が完了している。住宅等公費解体では、同年8月末までに19件、53棟の申請があり、年内にすべての解体工事が完了する予定である。

質問 新型コロナウイルス感染症対応備品の設置状況は。

ルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、避難所用パーティション、ハンデイ型サーマルカメラ、避難所用段ボール製簡易ベッド、折りたたみ式簡易ベッド、段ボール製簡易トイレを配備した。今後、防災備蓄倉庫、災害用簡易組立トイレ、避難所車いす用可搬型スロープを配備する予定である。



地域おこし協力隊について

永沢 清生

質問 JA中野市の空き施設を地域おこし協力隊の活動拠点として利用してはどうか。

答弁 所有者であるJA中野市の意向によるものと考えているが、その上で、活動拠点を決める場合、事業の効率性や生活環境等を優先的に考えて決定することが重要である。周囲のサポート等の有無も考慮しながら検討していく。

電気柵について

質問 現在設置されている電気柵の問題をどのように認識しているか。

答弁 何らかの要因により通電が弱まった個所や、設置状況が悪くなった個所から有害獣が侵入するほか、積雪が多い地区では、冬季

間に電気柵を撤去する必要があることから、冬季間の被害防止対策に効果がないと考えられている。

質問 有害獣の個体数を減らす取り組みとして、わな猟免許の取得費用、箱罟やくくり罟等の購入費用、捕殺した有害獣の処理費用等へ補助してはどうか。

答弁 狩猟免許の取得費用の補助については、銃猟免許および鉄砲の所持許可を受ける者を補助対象としている。わな猟では、捕獲後の止め刺しや錯誤捕獲の際の放獣方法に課題があることから、現在のところ、わな猟免許の取得費用の補助

については考えていない。捕獲したイノシシの購入については、近隣市町村の状況をしながら、研究する。

質問 市、関係住民、電気柵について研究している関係機関の三者で整備方法を話し合う機会が持てないか。

答弁 地元電気柵協議会から要望があった場合、県の野生鳥獣被害対策チームや民間事業者等に要請していく。

農産物の盗難について

質問 市としての対策は。

答弁 JA中野市およびJAながのが実施する盗難防

止パトロールに参加し、音声告知放送による注意喚起のほか盗難防止に協力した。

質問 農産物の盗難を防ぐため、農家や地区住民の有志が自主防犯パトロール隊を組織すると聞いている。この取り組みは、青色回転灯、防犯パトロール実施中のステッカー、ドライブレコーダーを設置した車がパトロールすることで抑止効果を狙うものである。協力者が増えること、活動が周知されることが一層の抑止力向上につながると考える。この取り組みへ支援してはどうか。

答弁 考えていない。

総務文教委員会報告

総務文教委員会に付託された条例案6件、予算案2件、事件案2件および請願1件について、11月30日および12月10日に審査しました。

主なものとして、条例案では、中野市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案で、人事院勧告に伴う特別職の期末手当支給月額を減額する改正と市長の給与月額等を令和3年1月から1年間、3割減額する改正を行うもので、原案どおり可決されました。

予算案では、令和2年度中野市一般会計補正予算（第11号）について、補正後の予算総額を275億3千325万6千円とするものです。

この補正は市長の公約を実現するもので、歳出の総務費では、総務管理費で、令和3年1月から3月分までの市長の給与3割72万4千円の減額、教育費では、学校給食費で、学校給食費3割軽減による財源組み替えであり、原案どおり可決

されました。

「敵基地攻撃能力」の保有に反対し平和外交の推進を要請する請願については、採決の結果、不採択となりました。

そのほかの条例案5件、予算案1件、事件案2件については、原案どおり可決されました。

審査終了後、令和3年4月に開校する豊田小学校校舎・体育館を視察しました。

◀ 豊田小学校



民生環境委員会報告

民生環境委員会に付託された条例案1件、予算案5件、事件案3件について、12月10日に審査しました。

主なものとして、条例案では、中野市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例案について、豊井および永田の放課後児童クラブを、令和3年度の豊田小学校の開校に伴い統合し、名称を中野市豊田放課後児童

クラブ、位置を豊田小学校敷地内に設置するための改正を行うもので、原案どおり可決されました。

予算案では、令和2年度中野市一般会計補正予算（第11号）について、この補正は市長の公約を実現するもので、民生費の児童福祉総務費で、結婚新生活支援事業補助金90万円の増額であり、原案どおり可決されま

した。

事件案では、北信保健衛生施設組合不燃物処理センター1施設解体事業に伴う財産処分については、採決の結果、否決されました。

そのほかの予算案4件、事件案2件については、いずれも原案どおり可決されました。

経済建設委員会報告

経済建設委員会に付託された予算案3件、事件案2件について、12月10日に審査しました。

主なものとして、予算案では、令和2年度中野市一般会計補正予算（第10号）について、農林水産費では、農業用ため池防災減災対策費264万4千円の増額、商工費では、故郷のふるさと情報発信事業費8千525万5千円の増額などであり、原案

どおり可決されました。

事件案では、中野市晋平の里間山温泉公園の指定管理者の指定の変更については、原案どおり可決されました。

事件案1件については、いずれも原案どおり可決されました。

指定期間内は、企業努力をして経営継続を行うように、必要な指示をすることを求める附帯決議を提案することとしました。

そのほかの予算案2件、



高速交通対策特別委員会報告

本委員会におきましては、北陸新幹線 長野・金沢間の開業における諸問題および上信越自動車道の整備等について協議を重ねて参りました。

ここで本委員会におけるこれまでの協議経過等について申し上げます。

はじめに、北陸新幹線高社山トンネル工事に係る渇水対策について。

平成23年度にポンプ場ほか渇水対策恒久施設が建設され、高社山湧水の関係区内への配水が開始され、以降、各施設については、必要なメンテナンスが継続して実施されており、正常に稼働しているとのことであります。

次に、北陸新幹線の運行に係る家屋被害、井戸の減濁水について。

高丘トンネル工事に伴い、堀のひび割れなどの家屋被害および井戸の枯渇、減水等が発生いたしました。鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「鉄道運輸機構」という。）におきま

て、それぞれの被害に対して補償等が行われております。

しかしながら、補償後におきましても、家屋被害等に関する相談が寄せられたとのことでありますが、市では、事業主体である鉄道運輸機構に相談内容をつなぎ、適切な対応を行うよう依頼したとのことであります。

本年におきましても、家屋被害に関する相談が1件あり、鉄道運輸機構に対応を依頼したとのことであります。

次に、北陸新幹線開業後における環境等への影響についてであります。

騒音問題につきましては、昨年12月23日に公表された長野県が毎年度実施している測定結果では、騒音は厚員区において、国が定める居住地域の環境基準値である70デシベルを上回る、72デシベルが測定されました。市では、騒音対策として、県内の新幹線沿線自治体8市4町で組織する長野県北

陸新幹線鉄道環境対策協議会を通じ、鉄道運輸機構および東日本旅客鉄道株式会社に対し、環境保全に関する要望を行ったとのことであります。

新幹線の運行に起因する騒音については、関係機関による適切な対応が図られることを要望するとともに、その状況について、今後も注視する必要があるものと考えております。

なお、振動については、基準値を超える地域は、本市を含め県内にはありませんが、騒音問題同様、引き続き注視する必要があるとす。

以上、本市における高速交通の現状等について、本委員会の対応等を申し上げます。

さて、本市を取り巻く高速交通の整備状況は、平成11年の上信越自動車道の全線開通、平成27年の北陸新幹線長野・金沢間の開業等により、高速交通網は飛躍的な進展を見せて参りました。

本委員会では、効率的かつ安全な道路網の構築、また、本市の経済的、文化的な発展の観点から、高速道路および北陸新幹線のハード整備等について協議を重ね、また、それぞれの関連工事に伴う諸問題についても、市を通じ関係団体等へ要望を行うなど、課題解決を進めて参りました。

こうした状況と主たる高速交通網の整備が完了した現状を踏まえ、本委員会の活動を総括いたしましたところ、所期の目的が達成された旨の結論が委員会内において得られたことから、本委員会の廃止を決定し、議長に報告したところであります。

本委員会の設置以後、高速交通関連事項について協議を重ねて参りましたが、関係する市民の皆様方、関係団体、また、市職員の方々のご協力に感謝申し上げますとともに、高速交通網の進展が、本市のますますの発展に寄与することを期待し、本委員会の報告といたします。

議会インターネット録画中継

市議会では、本会議のインターネット録画中継を行っています。
インターネット録画中継は、パソコンのほかタブレットやスマートフォンでいつでも本会議の様態を視聴することができます。是非、ご覧ください。

視聴方法

中野市議会ホームページから「中野市議会中継」にアクセス
中野市議会ホームページ

<http://www.city.nakano.nagano.jp/categories/shigikai/>

配信している議会中継 平成30年5月市議会臨時会分～

配信時期 定例会・臨時会の本会議終了後、約1週間後に配信します。



■意見書

〈可決された意見書〉

(関係行政庁に提出)

災害からの復旧・復興及び国土強靱化等に向けた社会資本整備の促進を
求める意見書

近年、気候変動による自然災害や大規模地震が多発し、中野市でも、令和元年東日本台風災害や本年7月の豪雨災害により甚大な被害が発生している。

このような中、国は、被災都道府県等からの支援要請に迅速に対応するとともに、平成30年度から「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に取り組み、国民経済や生活を支える重要インフラ等の機能維持を図っている。

しかしながら、被災地の復旧・復興に向け、継続的な手厚い支援が求められており、また、国土強靱化に關しては、対策を要する箇所が未だ多く残されていることに加え、老朽化が進むインフラの計画的な予防保

全や、災害リスクの増大に対応した道路網の整備等が必要である。さらに、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は深刻であり公共事業の継続は重要である。

よって、中野市議会は、国に対し、災害からの早期の復旧・復興を図るとともに、防災・減災、国土強靱化に向けた社会資本整備を一層進めるため、下記事項を実現するよう強く要望するものである。

記

- 1 令和元年東日本台風及び令和2年7月豪雨による災害からの早期復旧・復興に係る予算を確保し改良復旧を積極的に推進すること
- 2 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」終了後も制度の拡充等を行い、国土強靱化等のための予算を5か年以上別枠で確保するとともに防災・減災に係る事業は、地域の実情を踏まえ、要件の緩和を行うこと
- 3 「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」を推

進すること

- 4 高規格幹線道路の整備等により広域道路ネットワークを強化すること
- 5 迅速かつ円滑な災害復旧の実施や、地方公共団体に對する人的・技術的支援を継続的に行うため、地方整備局の人員・体制を拡充・強化すること

国民のいのちと健康を守るために安全・安心の医療・介護の実現を求める意見書

2020年の新型コロナウイルスによるパンデミック(感染爆発)は、日本国内でも大きな影響を広げた。経済活動や国民生活にも深刻な影響を及ぼすと共に、「医療崩壊」などが取りざたされ、国民のいのちと健康が脅かされる事態が広がった。この感染症対応の経験から明らかになったことは、感染症病床や集中治療室の大幅な不足や、それらを中心的に担っている公立・公的病院の重要性、医師・看護師・介護職員の人員不足、保健所の不足問題などである。これらの諸問題

の背景には、90年代後半から続いてきた医療・介護・福祉など社会保障費の抑制策や、公衆衛生施策の縮減がある。

21世紀に入り、わずか20年の間に、SARS、新型コロナウイルスエンザ、MERS、そして今回の新型コロナウイルス感染症と、新たなウイルス感染症とのたたかいは短い間隔で求められ、今後も新たなウイルス感染症への対応が必要になることは明らかである。

新型コロナウイルス感染症対策の教訓を経て、国民のいのちと健康、暮らしを守るためにも、そして新たなウイルスの感染拡大や自然災害などの事態の際に経済活動への影響を最小限に抑え込むためにも、医療・介護・福祉、そして公衆衛生施策の拡充は喫緊の課題である。

よって、中野市議会は、国に対し、国民が安心して暮らせる社会実現のために、下記事項の実現を強く要望するものである。

- 1 今後も発生が予想される新たな感染症拡大など

記

- 2 公立公的病院の統合再編や地域医療構想を見直し、地域の声を踏まえた医療体制の充実を図ること
- 3 安全・安心の医療・介護提供体制を確保するため、医師においては地域間格差を是正し、看護師・医療技術職・介護職等においては必要な人員確保に努めること
- 4 保健所の増設・保健師等の増員など公衆衛生行政の拡充を図り、ウイルス研究、検査・検疫体制などを強化・拡充すること
- 5 社会保障に関わる国民負担軽減を図ること



12月定例会の審議結果

議案番号	件名	審議結果	議案番号	件名	審議結果
議案第1号	中野市組織条例の一部を改正する条例案	可決	議案第15号	中野市営野球場ほか15施設の指定管理者の指定について	可決
議案第2号	中野市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	可決	議案第16号	中野市まちなか交流の家の指定管理者の指定について	可決
議案第3号	中野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	可決	議案第17号	中野市晋平の里間山温泉公園の指定管理者の指定の変更について	可決
議案第4号	中野市第1号会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例及び中野市第2号会計年度任用職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	可決	議案第18号	北信保健衛生施設組合規約の変更について	可決
議案第5号	中野市市税以外の諸収入金に対する督促手数料及び延滞金徴収条例の一部を改正する条例案	可決	議案第19号	北信保健衛生施設組合不燃物処理センター施設解体事業に伴う財産処分について	可決
議案第6号	中野市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案	可決	議案第20号	岳南広域消防組合規約の変更について	可決
議案第7号	中野市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例案	可決	議案第21号	中野市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第8号	令和2年度中野市一般会計補正予算(第10号)	可決	議案第22号	令和2年度中野市一般会計補正予算(第11号)	可決
議案第9号	令和2年度中野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決	議第1号	議会運営委員の選任について	選任
議案第10号	令和2年度中野市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	可決	議第2号	北信広域連合議会議員の補欠選挙	選挙
議案第11号	令和2年度中野市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決	議第3号	中野市晋平の里間山温泉公園の指定管理者の指定の変更についてに対する附帯決議	可決
議案第12号	令和2年度中野市下水道事業会計補正予算(第1号)	可決	議第4号	災害からの復旧・復興及び国土強靱化等に向けた社会資本整備の促進を求める意見書について	可決
議案第13号	令和2年度中野市水道事業会計補正予算(第1号)	可決	議第5号	国民のいのちと健康を守るために安全・安心の医療・介護の実現を求める意見書について	可決
議案第14号	財産(小中学校校務用端末等)の取得について	可決	議第6号	中野市議会会議規則の一部を改正する規則案	可決
			日程追加	高速交通対策特別委員会の廃止について	可決
			請願第3号	「敵基地攻撃能力」の保有に反対し平和外交の推進を要請する請願	不採択

■附帯決議

中野市晋平の里間山温泉公園の指定管理者の指定の変更についてに対する附帯決議

中野市晋平の里間山温泉公園の指定管理者の指定の変更にあたっては、次の事項について、考慮すべきである。

自然災害や火災等により施設に甚大な被害が発生、又は急激な社会経済変動により多大な損害の発生が見込まれる等、客観的にみて事業継続が困難な場合を除き、指定期間内は企業努力をし、経営継続を行うよう、指定管理者に対し、必要な指示をすることを求める。

■請願

「敵基地攻撃能力」の保有に反対し平和外交の推進を要請する請願

請願者
中野市平和委員会・中野市九条の会
馬島 直樹
外5団体

第5代後期 議会だより 編集委員名簿

委員長	副委員長	委員
青木 正道	阿部 光則	松樹 純子
宮島 包義	中村 明文	宇塚 千晶
保科 政次	荻澤 孝幸	永沢 清生
高野 良之		

3月定例会 会期日程(予定)

- 開会日 3月2日(火曜日)
- 市政一般質問 3月9日(火曜日)
- 委員会 3月12日(金曜日)
- 閉会日 3月15日(月曜日)
- 請願・陳情について 3月16日(火曜日)
- 3月定例会における請願書および陳情書の受け付けは、2月22日(月曜日)の午後5時までです。
- ※他の行事等により日程が変更する場合があります。

あとがき

新年明けましておめでとうございませう。昨年1年の世相を漢字ひと文字で表す恒例の漢字は「密」となりました。昨年は2月頃から、新型コロナウイルスによって、日本はもとより、世界中が恐怖と混乱に包まれました。ここ中野市において、12月は連日、陽性者が確認され、「新型コロナウイルス」が発令、市民の皆様にも大変な自由な1年であったと思えます。本年はワクチンが行き渡り、この禍が、過去のこととなるよう祈るばかりです。

清水寺の森清範貫主は、「密」という字には「親しみ」という意味が含まれているとお話されています。今年はこの「親しみの密」の年となることを強くお祈りして結びとさせていただきます。